

ユーロ圏金融政策（2023年12月）

2会合連続で政策金利据え置き、来年央から保有資産の圧縮加速

2023年12月15日

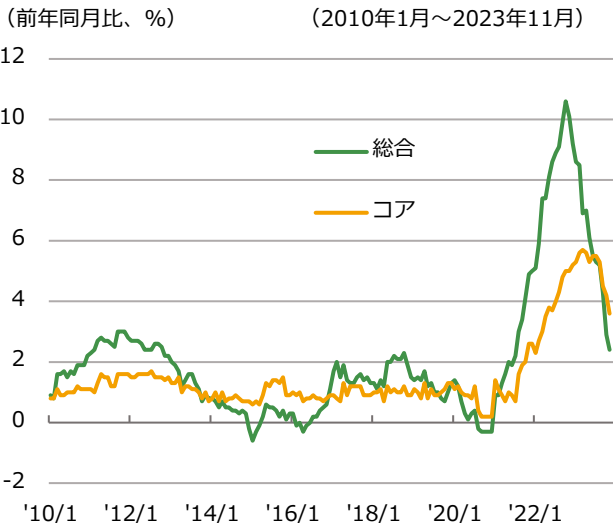
インフレ警戒姿勢を緩めず、利下げは議論せず

ECB（欧州中央銀行）は12月14日（現地）の理事会で、市場予想通り2会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。中銀預金金利（銀行がECBに所要準備を上回って資金を預け入れる際の金利）は4%、主要リファイナンス（1週間の資金供給オペ）金利は4.5%です。

声明文では、前回までの「インフレは長期間高止まる」から「インフレは徐々に低下する」へと見通しを改めたものの、労働コストの高い伸びを主因にECBはインフレ警戒姿勢を緩めていません。実際、当面の金融政策に関して、「ECBの政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標の達成に多大な貢献をする水準にある」、「政策金利が十分に抑制的な水準に必要なだけ長くあることを確実にする」との表現はそのままです。ラガルド総裁は、今後の金融政策はデータ次第であるとしつつも、利下げは議論していないとし、利上げから利下げに至るには相当の距離があることを強調しました。前日にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めからの転換を示唆したことと比較すると、ECBの現状維持の姿勢は相対的にタカ派に映り、理事会後にユーロは対米ドルで大幅に上昇しました。

新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムによる保有債券については、償還分の再投資を来年7月から月平均75億ユーロ減額し、来年末で停止する方針を明らかにしました。決定のタイミングは市場の想定より早かったものの、減額ペースが緩やかだったため、市場はこの決定をむしろ好感しました。

ユーロ圏の消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
(出所) LSEG

ユーロ圏の金利と為替



※中銀預金金利は発表日ベース
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】